

個票1

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	東京都介護施設等整備事業	【総事業費】 9,224,140千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		
事業の実施主体	東京都	
事業の期間	平成31年度	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る。</p> <p>地域密着型サービスの整備に当たっては、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標： 〈参考〉第7期東京都高齢者保健福祉計画に掲げる施設整備目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 47,746床 → 62,000床 (平成37年度まで) ・介護老人保健施設 21,567床 → 30,000床 (平成37年度まで) ・認知症高齢者グループホーム 11,093床 → 20,000床 (平成37年度まで) <p>※現状は、平成31年3月1日時点。</p>	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 64床 ・介護医療院 1施設 ・都市型軽費老人ホーム 63床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 10施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 28施設 ・認知症対応型通所介護 2施設 ・認知症高齢者グループホーム 27施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 6施設 ・介護予防拠点 1施設 ・地域包括支援センター 1施設 <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 582床 ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 104床 ・介護老人保健施設 167床 ・介護医療院 27床 ・都市型軽費老人ホーム 142床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 26施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 222床 ・認知症高齢者グループホーム 598床 ・看護小規模多機能型居宅介護 75床 ・訪問看護ステーション（大規模化・サテライト型設置） 1施設 ・介護療養型医療施設等から介護医療院や介護老人保健施設等への転換 559床 	

- ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。
- ・特別養護老人ホーム 5施設
 - ・地域密着型特別養護老人ホーム 2施設
 - ・小規模多機能型居宅介護事業所 3施設
 - ・認知症高齢者グループホーム 3施設
 - ・看護書規模多機能型居宅介護事業所 1施設
 - ・定期巡回随時対応型訪問介護事業所 1施設
 - ・認知症対応型デイサービスセンター 1施設
- ④介護施設等を合築・併設して整備を行う場合に補助単価の加算を行う。
- ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 32床
 - ・認知症高齢者グループホーム 17施設
 - ・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設
 - ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設
- ⑤空き家を活用した地域密着型サービス施設・事業所等を整備する場合に支援を行う。
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設
 - ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設
- ⑥介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。
- ・既存の特養多床室のプランバシー保護のための改修支援 157床
 - ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 603床
- ⑦介護施設等の整備促進のための土地所有者と運営法人のマッチング経費に対する支援を行う。
- ・土地等所有者と介護施設等整備法人等のマッチング支援 2自治体
 - ・整備候補地等の確保支援 1自治体
- なお、認知症高齢者グループホームについては、都において委託により事業を実施している。

アウトプット指標	上記事業内容の施設に対し、整備費補助、定期借地権設定のための補助を行う。					
アウトカムとアウトプットの関連	第7期計画予定している特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス施設等の整備を促進することにより、65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増やす。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	2,820,553	1,574,487	787,244	458,822	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	2,719,900	1,034,289	517,145	1,168,466	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	2,536,063	1,041,992	520,996	973,075	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	942,424	477,031	238,515	226,878	
	⑤民有地マッチング	205,200	126,540	63,270	15,390	
	金額	総事業費 (A+B+C)		9,224,140	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公
		基金	国 (A)	4,254,339		
			都道府県 (B)	2,127,170		うち受託事業等 (再掲) (注2)
計 (A+B)			6,381,509			
その他 (C)			2,842,631			
備考 (注3)						
「事業に要する費用の額」における「その他 (C)」2,842,631千円については、平成27年度及び平成30年度に造成した同基金を充当する。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票2

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	福祉人材センターの運営（事業運営費） （次世代の介護人材確保事業）			【総事業費】	7,530千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（東京都社会福祉協議会へ委託）					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージを払拭する必要がある					
	アウトカム指標：事業の対象となる世代（中高生等）が将来的に職業の選択肢の一つとして福祉業界を選択すること。					
事業の内容	介護現場の職員等が中学・高校を訪問し「福祉の仕事」の内容や魅力について語るセミナーや、希望する生徒・児童を対象とした職場体験を実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 学校への訪問セミナーを年30回を実施し、累計800名以上の受講を目指す。 夏休み期間中に職場体験を実施し、160名程度の参加を目指す。 					
アウトカムとアウト プットの関連	次世代を担う中高生等に介護の仕事のやりがいや魅力を伝えることで、福祉・介護に興味・関心を持つ層を拡充し、将来的な介護職場への就職希望者の増を図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	7,530	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	5,020		民	5,020
		都道府県 (B)	2,510			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)	7,530			5,020
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票3

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	福祉の仕事イメージアップキャンペーン			【総事業費】 35,000千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（企画提案方式により選定された事業者に委託の上実施）					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージを払拭する必要がある。					
	アウトカム指標：介護への未就労者の介護職・介護業界に対するネガティブイメージ「将来に不安がある仕事である」（57.2%）、「自分の仕事ぶりが正しく評価されるとは思わない」（52.9%）、「職場の雰囲気がよいとは思わない」（64.7%）（平成25年度 日本介護福祉士会調べ）を払しょくする。					
事業の内容	福祉の仕事に対するマイナスイメージが社会に広がり、都においては福祉・介護人材確保の困難が継続する中、広く都民に対し、「福祉の仕事の魅力、やりがい」をアピールすることにより、福祉・介護人材の確保を図るとともに、福祉・介護従事者の社会的評価の向上を図る。					
アウトプット指標	・イメージアップキャンペーンに関連する普及啓発活動に接した者の、介護職・介護業界に対するイメージの変化・改善率（アンケート等により計測）					
アウトカムとアウト プットの関連	本事業を通じて介護職・介護業へのイメージの向上を図ることで、世間一般に根強く残るネガティブイメージを後年度にかけて払しょくする。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公 民	
			35,000			
		国 (A)	23,333			23,333
		都道府県 (B)	11,667			
		計 (A+B)	35,000			
	その他 (C)					
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票4

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	介護講師派遣事業 (セカンドチャレンジFORシニア)				【総事業費】 35,314千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都 (東京都福祉人材センターに委託)							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。							
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消							
事業の内容	企業等が、主に退職前の従業員に対して、介護技術に関する研修等を実施する場合に、介護福祉士養成施設の教員等を講師として派遣する。就職等を希望するシニアに対しては、就職支援を行う。							
アウトプット指標	研修実施の企業数：100か所							
アウトカムとアウト プットの関連	退職前のシニアに対して介護の魅力を伝え、技術を修得等させることで、介護業務への参入促進を図る。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		35,314	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)	23,543			民	23,543
			都道府県 (B)	11,771				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)	35,314				23,543
			その他 (C)					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票5

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生の受入環境整備事業							
事業名	外国人介護従事者受入れ環境整備事業 (介護施設等による留学生受入れ支援)				【総事業費】 56,494千円の内数			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託）							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	都内に所在する介護サービスを提供する事業所等（以下「事業所」という。）が外国人留学生を円滑に受け入れられるよう支援する。							
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消							
事業の内容	事業所が介護福祉士養成施設に通う留学生を雇用し、学費等を支給する場合に、支給に要する経費に対し、予算の範囲内で補助を行う。							
アウトプット指標	介護福祉士養成施設に通う経済的に困窮している留学生を支援する介護施設等の経済負担を軽減する。							
アウトカムとアウト プットの関連	外国人留学生の受入れに係る経済的な支援を都内介護施設等向けに実施することで、外国人介護人材が円滑に介護業務に従事できる環境を整備し、介護サービスの質を担保する。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		56,494千円の内数	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)	37,663千円の内数			民	37,663千円の内数
			都道府県 (B)	18,831千円の内数				うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	56,494千円の内数				56,494千円の内数
			その他 (C)	0				
備考 (注3)	外国人介護従事者受入れ環境整備事業（外国人受入れセミナー、外国人介護職員指導担当者研修）と同様の事業（外国人介護従事者受入れ環境整備事業）内で実施。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票6

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	介護人材確保対策事業（職場体験）				【総事業費】 19,449千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（福祉人材センター（東京都社会福祉協議会）へ委託）							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。							
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消							
事業の内容	介護業務の体験を希望する者に、介護体験相談員が個々の要望を踏まえた相談及び体験職場の案内を行うことで、介護業務のネガティブなイメージを払拭するとともに、早期離職による介護人材流出を防止することにより、福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。							
アウトプット指標	事業利用者数1,600名（体験者一人当たり3日まで、延4,800人/日）							
アウトカムとアウト プットの関連	職場体験によって、介護業務のネガティブなイメージを払拭することで、介護人材の安定的な参入促進を図ることで、介護職員の不足の解消を目指す。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		19,449	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公		
		基金	国（A）				12,966	
			都道府県（B）				6,483	12,966
			計（A+B）				19,449	うち受託事業等 (再掲)（注 2）
		その他（C）						12,966
備考（注3）								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票7

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護福祉士養成課程にかかる介護実習支援事業								
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金 (介護福祉士養成課程にかかる介護実習支援事業)				【総事業費】 50,000千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	都内区市町村								
事業の期間	平成31年度								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。								
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進								
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護福祉士養成課程に係る介護実習支援のための事業について補助を行う。								
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。								
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。								
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		50,000	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公			
		基金	国 (A)				33,334	民	33,334
			都道府県 (B)				16,666		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)				50,000		33,334
			その他 (C)						
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票8

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（介護未経験者に対する研修支援事業）				【総事業費】 50,000千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	都内区市町村								
事業の期間	平成31年度								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。								
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進								
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護未経験者に対する研修について補助を行う。								
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。								
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。								
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		50,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公			
		基金	国 (A)				33,334	民	33,334
			都道府県 (B)				16,666		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)				50,000		33,334
			その他 (C)						
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票9

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業						
事業名	介護人材確保対策事業 (資格取得支援)				【総事業費】 130,238千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (福祉人材センター (東京都社会福祉協議会) へ委託)						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。						
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消						
事業の内容	学生に対して、無料の介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修を開講して就職先の選択肢を拡大させるとともに、介護業界への就労を希望する者に対して資格取得を支援することにより、介護分野の人材確保と定着を図る。						
アウトプット指標	事業利用者数800名						
アウトカムとアウト プットの関連	就職先の選択肢を拡大させるとともに、介護業界への就労を希望する者に対して資格取得を支援することにより、介護分野の人材確保と定着を図ることで、介護職員の不足の解消を目指す。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	130,238	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公		
		国 (A)	86,825		民		86,825
	基金	都道府県 (B)	43,413				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	130,238				86,825
		その他 (C)	0				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票10

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業							
事業名	介護人材確保対策事業（介護職員就業促進）				【総事業費】 1,538,398千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（福祉人材センター（東京都社会福祉協議会）へ委託）							
事業の期間	平成30、31年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。							
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消							
事業の内容	介護業務への就労を希望する者のうち、安定した生活を営む環境にない者を対象として、介護施設等での雇用確保と資格取得支援を合わせて行い、介護分野へ人材を誘導するとともに即戦力を確保する。							
アウトプット指標	事業利用者数1,000名							
アウトカムとアウト プットの関連	トライアル雇用を実施することで、介護分野へ人材を誘導するとともに即戦力を確保することで、介護職員の不足の解消を目指す。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		1,538,398	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公		
		基金	国（A）	68,835			民	68,835
			都道府県（B）	34,417				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計（A+B）	103,252				
			その他（C）	1,435,146				
備考（注3）	「事業に要する費用の額」における「その他（C）」1,435,146千円については、平成30年度に造成した同基金を充当する。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票11

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (人材定着・離職防止に向けた相談支援)				【総事業費】 29,101千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	平成30年度介護労働実態調査によると、介護の仕事を辞めた理由として「人間関係に問題があった (22.7%)」が最多となっており、離職防止のために相談窓口の設置が有用であると考えられる。						
	アウトカム指標：介護職員の離職率の減						
事業の内容	福祉・介護従事者の悩みを横断的に受け付ける相談窓口 (電話・面談) を設置するとともに、メンタルヘルス講習会を開催し心身の不調を事前に予防する。						
アウトプット指標	相談支援事業による相談件数について、年間1,500件の利用実績を想定。また、メンタルヘルス講習会を年2回実施。						
アウトカムとアウト プットの関連	専門の相談員や公認心理師等の専門職が従事者の不安を的確に把握し助言することで、職員の離職の防止を図るとともに、メンタルヘルス講習会等を通して従事者が辞めにくい職場づくりを推進し、離職率の減を図る。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		29,101	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公 民	
		基金	国 (A)	19,401			19,401 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 19,401
			都道府県 (B)	9,700			
			計 (A + B)	29,101			
			その他 (C)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票12

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (福祉の仕事就職フォーラム)				【総事業費】 29,022千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	平成31年度								
背景にある医療・介護 ニーズ	介護業界は他産業に比較しても人材不足が深刻な状況であり、特に都では他産業との 人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。								
	アウトカム指標：福祉・介護業界への就職者数の増								
事業の内容	他産業と同等の活気ある大規模説明会を開催し、福祉系のみならず福祉系以外の学生 等多様な層に対し幅広く介護の仕事の内容と魅力を伝え、福祉・介護業界への就職者の 増加を図る。								
アウトプット指標	福祉の仕事就職フォーラムを年1回実施し、累計1,000名以上の参加を目指す。								
アウトカムとアウト プットの関連	大規模な合同就職説明会を開催し、求職者の就職活動を一体的に支援するとともに、 福祉・介護の仕事の魅力を発信することにより、介護業界への就職者を増やす。								
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		29,022	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公			
		基金	国 (A)				19,348	民	19,348
			都道府県 (B)				9,674		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)				29,022		19,348
			その他 (C)						
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票13

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (福祉人材確保ネットワーク事業)				【総事業費】 5,016千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	介護業界は他産業に比較しても人材不足が深刻な状況であり、特に都では他産業との 人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。						
	アウトカム指標： 福祉・介護人材の育成・定着						
事業の内容	一定の基準を満たした複数の社会福祉法人等がネットワークを組み、合同就職説明 会、合同研修、人材交流を実施する。						
アウトプット指標	合同研修を年2回開催するとともに、希望者を対象とした人事交流を実施する。						
アウトカムとアウト プットの関連	複数の法人が連携し、法人の枠を超えた合同研修・人材交流を実施することで、中小事 業所のデメリットを補完し、人材の育成・定着を図る。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		5,016	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公 民	
		基金	国 (A)	3,344			3,344 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 3,344
			都道府県 (B)	1,672			
			計 (A + B)	5,016			
			その他 (C)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票14

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (地域密着面接会)				【総事業費】 13,211千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	元気高齢者や子育て中の主婦等多様な人材を念頭に、身近な地域での求人・求職の ニーズに応える。						
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増						
事業の内容	区市町村社協、ハローワーク等と連携し、開催地域の事業者が集う地域密着型の面接 会を開催する。						
アウトプット指標	年間25地区30回程度の面接会を開催する。						
アウトカムとアウト プットの関連	地域をあらかじめ絞った相談会を実施することで、勤務地のミスマッチが少ない条 件での求職活動を支援し、就職者を増やす。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		13,211	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		基金	国 (A)	8,807			
			都道府県 (B)	4,404			8,807
			計 (A + B)	13,211			うち受託事業等 (再掲) (注 2) 8,807
		その他 (C)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票15

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (マッチング強化策)				【総事業費】 43,044千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉・介護分野は他産業に比して人材確保が困難な状況にある。今後さらに都内の介護人材の育成確保を進めるため、関係機関と連携しマッチングを推進するとともに、事業者の、採用活動や職場環境づくりを支援する必要がある。						
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増						
事業の内容	福祉人材センターの相談員がハローワーク等に出向き、求職者の相談に応じ就職を支援するとともに、事業者の求人開拓を行う。また、福祉・介護事業者の採用担当者向けセミナーを開催し、効果的な職員採用のノウハウなどを提供する。						
アウトプット指標	・ハローワーク・大学等での出張相談について、12か所以上での実施を目指す。 ・人事・採用担当者向けセミナーについて、年5回程度開催し、各回50名以上の参加を目指す。						
アウトカムとアウト プットの関連	ハローワークや大学等への出張相談により、求職者にとって身近な地域でのマッチングを推進するとともに、求人事業者の採用力を高めることで、福祉・介護業界への就職者を増やす。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		43,044	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公 民	
		基金	国 (A)	28,696			28,696 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 28,696
			都道府県 (B)	14,348			
			計 (A + B)	43,044			
			その他 (C)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票16

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (事業所に対する各種育成支援)				【総事業費】 28,849千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	職員の育成・定着のためには、スキルアップや知識の向上に資する研修の実施が必要だが、中小の事業所においては、所内での研修実施体制の整備や、外部研修への派遣が困難なことが多い状況がある。							
	アウトカム指標：福祉・介護人材の育成・定着							
事業の内容	①小中規模の福祉事業所に登録講師を派遣し、職場内研修を実施する。 ②事業所自ら研修を企画・実施できるよう、研修アドバイザーが事業所の相談に応じ助言する。							
アウトプット指標	事業所に対する各種研修支援：登録講師派遣416回 相談支援業務							
アウトカムとアウト プットの関連	小中事業所においても研修の機会を確保することで、職員の育成と定着を図る。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		28,849	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公 民		
		基金	国 (A)				19,233	19,233 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 17,359
			都道府県 (B)				9,616	
			計 (A + B)				28,849	
			その他 (C)					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票17

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業				【総事業費】	143,879千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託）							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。							
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消							
事業の内容	都内の介護保険事業所等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアが提供できるよう、たんの吸引等ができる介護職員等を養成する研修を実施する。							
アウトプット指標	1・2号研修：480名、3号研修：2,460名							
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施することで、都内の介護保険指定事業所等で喀痰吸引等のケアが適切に実施される体制を構築する。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		143,879	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公		
		基金	国 (A)	95,919			民	95,919
			都道府県 (B)	47,960				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	143,879				95,919
			その他 (C)					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票18

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	介護支援専門員研修事業			【総事業費】 57,195千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都内全域							
事業の実施主体	①介護支援専門員実務研修・介護支援専門員更新研修・介護支援専門員再研修 公益財団法人東京都福祉保健財団 ②介護支援専門員現任研修（専門研修Ⅰ） 公益財団法人東京都福祉保健財団 ③介護支援専門員現任研修（専門研修Ⅱ） 公益財団法人総合健康推進財団 ④介護支援専門員現任研修（実務従事者基礎研修）（H27年度で終了） 特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会 ⑤主任介護支援専門員研修 東京都（委託先：特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会） ⑥主任介護支援専門員更新研修 東京都（委託先：特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会）							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、専門職としての専門性を図ることにより、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現に資する。							
	アウトカム指標：介護支援専門員登録者数 56,247人(H29.4.1現在) ⇒ 58,564人(H31.3.31推計) (2,317人増)							
事業の内容	介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するよう、必要な知識及び技能を有する介護支援専門員を養成するとともに、更なる質の向上を図る研修を実施する。							
アウトプット指標	研修受講予定人数（平成31年度） 介護支援専門員実務研修 2,307人 介護支援専門員現任研修 4,772人 介護支援専門員更新研修 2,113人 介護支援専門員再研修 527人 主任介護支援専門員研修 1,336人 主任介護支援専門員更新研修 617人							
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施することで、介護支援専門員の確保及び養成につながる。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		57,195	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	民	
		基金	国（A）	38,130				民
			都道府県（B）	19,065				
			計（A+B）	57,195				
		その他（C）						
					38,130 うち受託事業等 (再掲) (注2) 38,130			
備考（注3）								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
 (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
 (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票19

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業						
事業名	自立支援・重度化防止等に向けた介護支援専門員研修事業				【総事業費】 16,077千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都（NPO法人東京都介護支援専門員研究協議会へ委託）						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、専門職としての専門性を図ることにより、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現に資する。						
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる在宅医療等の必要量（197,277人/日）への対応						
事業の内容	医療等の多様な視点からのアセスメント及びサービス提供を展開するための実践的な知識・技術の習得を図ることにより、高齢者の自立支援と要介護状態等の重度化防止及び在宅療養に係る推進役を育成する。						
アウトプット指標	研修受講予定人数（平成31年度） 主任介護支援専門員 658人 区市町村職員 124人 計782人（3日×6コース）						
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施することで、主任介護支援専門員の専門性向上及び保険者機能強化のための区市町村支援につながる。						
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）		16,077	基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1）	公	うち受託事業等 （再掲）（注 2） 10,718
		基金	国（A）				
			都道府県（B）			5,359	
			計（A+B）			16,077	
		その他（C）				民	
備考（注3）							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票20

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	暮らしの場における看取り支援事業				【総事業費】 7,948千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（研修部分について外部に委託予定）							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	住み慣れた暮らしの場における看取りを支援する。							
	アウトカム指標：医療・介護従事者等の看取り期のケアへの実践力の底上げ・各地域の研修リーダーの増加							
事業の内容	医療・介護従事者等を対象に、暮らしの場における看取りについて、具体的な事例をもとにチームで検討するなど、実践的な内容の研修を実施。							
アウトプット指標	都内24区市町村各3名程度に研修を実施。（平成29年度から平成31年度までの3年間で62区市町村に実施。）							
アウトカムとアウト プットの関連	医療・介護従事者等を対象に、暮らしの場における看取りについて、具体的な事例をもとにチームで検討するなど、実践的な内容の研修を実施し、看取り期のケアへの実践力の底上げ・各地域の研修リーダーの増加を図る。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		7,948	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)	5,299			民	5,299
			都道府県 (B)	2,649				うち受託事業等 (再掲) (注2) 5,299
			計 (A+B)	7,948				
			その他 (C)					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票21

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業			【総事業費】 13,686千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託）						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。						
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消						
事業の内容	キャリアパスの導入の一環として、介護キャリア段位制度を活用し、レベル認定者に対する認定手当相当額を支給した事業所に対し、補助する。あわせて、キャリアパスの導入を効果的に行うため、管理者等に対するセミナーを開催する。						
アウトプット指標	アセッサー講習受講者支援600人						
アウトカムとアウト プットの関連	介護事業所にキャリアパスの導入を促し、職員がキャリアアップを図れる環境を実現し、専門的人材の育成を図るとともに、人材の定着促進につなげる。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		13,686	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		基金	国 (A)	9,124			9,124
			都道府県 (B)	4,562			
			計 (A + B)	13,686			
			その他 (C)				
				うち受託事業等 (再掲) (注2) 9,124			
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票22

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	ユニットケア研修				【総事業費】 11,708千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都（都が日本ユニットケア推進センター及び全国個室ユニット型施設推進協議会へ委託）						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	現状、ユニット設置数に対して、研修受講者が多い状況であるが、施設職員の転退職等により、ユニットケア研修を受講した職員を配置することが困難な場合があり、1施設において複数相当の養成が必要である。また、全国的にユニット化率が低く、ユニットケアのノウハウの蓄積、ケアへの浸透が困難な状況にあり、一層の技術支援が必要である。						
	アウトカム指標：平成37年度までに、ユニット化率70%の達成						
事業の内容	ユニットケア施設の管理者及び職員に対し、ユニットケアに関する研修等を実施する。						
アウトプット指標	管理者研修：28名 リーダー研修：107名						
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施することで、都内のユニット化を推進するとともに、各施設において多くのユニットリーダーを養成することで、ユニットケアの質の向上を図る。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		11,708	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公 民	
		基金	国 (A)	7,805			7,805
			都道府県 (B)	3,903			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)	11,708			
			その他 (C)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票23

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	感染症対策指導者養成研修事業				【総事業費】 485千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	東京都								
事業の期間	平成31年度								
背景にある医療・介護 ニーズ	都内における高齢者施設での感染症の発生及び拡大を防止するため、施設管理者及び感染症対策担当等を対象に感染症対策に関する研修を実施する。								
	アウトカム指標：感染症の発生防止とともに、発生時に適切な対応ができる施設内体制を整備している高齢者施設の増加								
事業の内容	特別養護老人ホーム等における施設管理者及び感染症対策担当者を対象に、感染症対策に関する研修を実施。								
アウトプット指標	感染症対策指導者養成研修において、500施設以上の参加。								
アウトカムとアウト プットの関連	特別養護老人ホーム等において感染症の発生を防止するとともに、発生時に適切な対応ができるような施設内体制を整備する。								
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		485	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公			
		基金	国 (A)				323	民	323
			都道府県 (B)				162		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)				485		323
			その他 (C)						
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票24

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)					
事業名	外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入支援事業			【総事業費】	26,879千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護ニーズ	開発途上地域等への技能等の移転を図り、その経済発展を担う「人づくり」に協力する趣旨から、都内の特養・老健等で外国人技能実習生を受入れる場合に、技能実習に必要な日本語教育及び技術の習得が円滑に実施されるよう高齢者福祉施設を支援する。 アウトカム指標：実習開始から6か月を経過した場合に、介護報酬上の配置基準の介護職員とみなす取り扱いとされていることから、技能実習生が利用者や他の介護職員等と適切にコミュニケーションを図ることができる能力を確保し、介護サービスの質を担保する。					
事業の内容	外国人技能実習制度に基づく介護職種の技能実習生が、在留期間（上限は5年）内に、高齢者福祉施設で技能の習得ができるよう、民間福祉施設に対し介護技能移転に伴う教育経費及び日本語学習に要する経費の一部の補助を行う。					
アウトプット指標	本事業の活用により、日本語能力及び介護技術の習得を目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	技能実習に必要な日本語教育及び介護技術の習得にかかる経費を補助することで、日本語能力及び介護技術を身に付けるとともに、より一層、技能実習生が利用者や他の介護職員等と適切にコミュニケーションを図ることができる能力を確保し、介護サービスの質を担保することが可能になる。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	26,879	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	うち受託事業等 (再掲) (注2) 17,919
	基金	国 (A)	17,919			
		都道府県 (B)	8,960			
		計 (A + B)	26,879			
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票25

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業）				【総事業費】 50,000千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	都内区市町村								
事業の期間	平成31年度								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。								
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進								
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される多様な人材層に対する介護人材キャリアアップの研修について補助を行う。								
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。								
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。								
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		50,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公			
		基金	国 (A)				33,334	民	33,334
			都道府県 (B)				16,666		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)				50,000		33,334
			その他 (C)						
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票26

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	現任介護職員資格取得支援事業				【総事業費】 17,483千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	公益財団法人東京都福祉保健財団						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。						
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消						
事業の内容	介護現場で働く現任の介護職員が、介護福祉士国家資格を取得するために要する経費を、当該職員を雇用する事業者に対し、補助する。						
アウトプット指標	介護福祉士国家試験合格者 270名						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の専門性の向上を目指し、介護福祉士国家資格取得を支援することにより、現任介護職員の育成及びサービスの質の向上を図る。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		17,483	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		基金	国 (A)	11,655			11,655
			都道府県 (B)	5,828		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			計 (A+B)	17,483			11,655
		その他 (C)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票27

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	介護職員スキルアップ研修事業				【総事業費】 10,886千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（東京都福祉人材センターに委託）					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。					
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消					
事業の内容	介護職員に介護に必要な医療に関する知識を付与することで、より安全で質の高い介護サービスの提供を可能とし、医療機関や訪問看護ステーション等との円滑な連携を図る。					
アウトプット指標	研修受講予定人数（平成31年度） 900人					
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施し医学的知識を得ることで、介護職員が日常的に行っている行為を正確かつ安全に対応できる体制を構築する。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		10,886	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		基金	国（A）	7,257		7,257
			都道府県（B）	3,629		うち受託事業等 (再掲)（注 2） 7,257
			計（A+B）	10,886		
			その他（C）			
備考（注3）						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票28

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業 (登録研修機関開設準備経費)			【総事業費】 16,000千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都				
事業の期間	平成31年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。				
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消				
事業の内容	都内で登録研修機関を開設する際に必要となる初度経費について補助を行う。 対象となる研修：1号研修、2号研修、3号研修 対象となる経費：初度備品購入費（吸引装置、シュミレーター等） 補助実施方法：登録申請とともに補助申請を行う。年間を通じて補助を実施				
アウトプット指標	上記事業内容で補助申請を行う登録研修機関に対し初度経費の補助を行う。				
アウトカムとアウト プットの関連	登録研修機関を開設する際に必要となる初度経費について補助を行うことで、都内の介護保険指定事業所等で喀痰吸引等のケアが適切に実施される体制を構築する。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	16,000	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	10,667		民
		都道府県 (B)	5,333		
		計 (A + B)	16,000		
		その他 (C)			
				うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票29

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業							
事業名	代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業				【総事業費】 113,391千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（人材派遣会社へ委託）							
事業の期間	平成30、31年度							
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。							
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消							
事業の内容	都内の介護事業所等が、介護職員に資質向上を図るための研修を受講させる場合、都受託人材派遣会社から代替職員を当該事業所へ派遣する。							
アウトプット指標	約100名（延52,014時間）							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員のキャリアアップを促進し、介護人材の定着を図ることで、介護職員の不足の解消を目指す。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		113,391	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)				75,594	民
			都道府県 (B)				37,797	
			計 (A+B)				113,391	
			その他 (C)					
			75,594	うち受託事業等 (再掲) (注2)				
				75,594				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票30

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業					
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (民間就職支援アドバイザー)			【総事業費】 24,902千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	介護業界は他産業に比較しても人材不足が深刻な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。こうした中、介護福祉士のうち介護職として従事している者は56.0%に止まるとされ (H27)、潜在的有資格者の再就職支援への取組が求められている。					
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増					
事業の内容	専門のスキルを持つ民間就職支援アドバイザーが、介護の有資格者に対してキャリアカウンセリングを行うとともに、履歴書の書き方など就職活動に必要なノウハウを伝える就職支援セミナーを開催する。					
アウトプット指標	就職者数について、年間800名を目指す。					
アウトカムとアウト プットの関連	介護職場への就職を希望する有資格者等に対し、キャリアカウンセリングや就職支援セミナー等きめ細やかな支援を行うことで、潜在的有資格者の円滑な就労を支援する。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公 民	
			24,902			
	基金	国 (A)				16,601
		都道府県 (B)				8,301
		計 (A + B)				24,902
その他 (C)						
				16,601	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
					16,601	
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票31

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) (小項目) 離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業						
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業）				【総事業費】 10,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	都内区市町村						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。						
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進						
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進のための事業について補助を行う。						
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。						
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		10,000	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	
		基金	国 (A)	6,667			
			都道府県 (B)	3,333			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	10,000			6,667
		その他 (C)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票32

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	認知症疾患医療センター運営事業	【総事業費】 92,101千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都（以下の都内52か所の認知症疾患医療センターに委託して実施 ※丸数字は拠点型、数字のみは連携型） ①順天堂医院、②荏原病院、③松沢病院、④浴風会病院、⑤東京都健康長寿医療センター、⑥大内病院、⑦順天堂東京江東高齢者医療センター、⑧青梅成木台病院、⑨平川病院、⑩立川病院、⑪杏林大学医学部附属病院、⑫山田病院、13三井記念病院、14聖路加国際病院、15東京都済生会中央病院、16永寿総合病院、17荏原中延クリニック、18三宿病院、19東京女子医科大学附属成人医学センター、20東京医科大学病院、21あしかりクリニック、22豊島長崎クリニック、23オレンジほっとクリニック、24慈雲堂病院、25あべクリニック、26いずみホームケアクリニック、27中村病院、28東京さくら病院、29福生クリニック、30羽村三慶病院、31あきる台病院、32菜の花クリニック、33大久野病院、34奥多摩病院、35鶴川サナトリウム病院、36多摩平の森の病院、37桜ヶ丘病院、38稲城台病院、39たかつきクリニック、40国分寺病院、41新田クリニック、42東大和病院、43武蔵村山病院、44武蔵野赤十字病院、45根岸病院、46青木病院、47桜町病院、48東京慈恵会医科大学附属第三病院、49国立精神・神経医療研究センター病院、50多摩あおば病院、51複十字病院、52前田病院				
事業の期間	平成31年度				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人とその家族の地域生活を支える医療体制が必要。 アウトカム指標：かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、地域包括支援センターの職員等、地域の医療従事者等の認知症対応力向上が図られている。				
事業の内容	都内12か所の地域拠点型認知症疾患医療センターを二次保健医療圏における人材育成の拠点とし、各種研修を実施することに加え、都内40か所の地域連携型を含む全ての認知症疾患医療センターにおいて各区市町村の医療・介護従事者等を対象とした研修等を実施することにより、地域の認知症対応力向上を図る。				
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 (地域拠点型認知症疾患医療センターにおいて実施するもの) ・かかりつけ医認知症研修 60名×12センター=720名 ・看護師認知症対応力向上研修Ⅰ 120名×12センター=1,440名 ・区市町村内の医療・介護従事者等向けの研修等 40名×12センター=480名 (地域連携型認知症疾患医療センターで実施するもの) ・区市町村内の医療・介護従事者等向けの研修等 40名×40センター=1,600名				
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医や看護師等の医療・介護従事者を対象に認知症対応力向上研修を実施することで、認知症の疑いがある人への早期対応、認知症の人の行動・心理症状や身体合併症等への適切な対応等が可能となり、地域における医療提供体制が整備される。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	92,101	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 3,422
		国 (A)	61,401		民 57,979
	基金	都道府県 (B)	30,700		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	92,101		
		その他 (C)			57,979
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票33

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	認知症支援推進センター運営事業			【総事業費】	65,861千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（東京都健康長寿医療センターに委託して実施）							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。							
	アウトカム指標：認知症ケアに携わり、認知症高齢者等を地域で支える都内全体の医療・介護専門職等の認知症対応力の向上							
事業の内容	各認知症疾患医療センターにおける人材育成の取組を支援するとともに、各種研修を実施することにより、認知症ケアに携わる医療従事者等の都内全体のレベルアップを図る。							
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 ・認知症サポート医フォローアップ研修 各300名程度（年4回） ・認知症疾患医療センター職員研修 120名程度（年1回） ・認知症地域対応力向上研修 各200名程度（年2回） ・認知症多職種協働研修講師養成研修 130名程度（年1回） ・島しょ地域の認知症対応力向上研修 3町村							
アウトカムとアウト プットの関連	研修の実施により、都内全体の認知症ケアに携わる医療専門職等の認知症対応力が向上し、認知症高齢者等を地域で支えるための体制が構築される。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公			
		基金	国 (A)			65,861	民	43,907
			都道府県 (B)			43,907		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)			21,954		43,907
			その他 (C)			65,861		
	0							
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票34

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症介護研修事業			【総事業費】 9,356千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（以下の団体に委託して実施） ・社会福祉法人東京都社会福祉協議会 (認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症介護基礎研修) ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター (認知症介護指導者養成研修、認知症介護指導者フォローアップ研修)					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症の人への介護に当たっては、認知症のことをよく理解し、本人主体の介護を行うことで、できる限り認知症の進行を緩徐化させ、行動・心理症状（BPSD）を予防できるような形でサービスを提供することが求められている。					
	アウトカム指標： 上記のような良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保できている。					
事業の内容	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症の人の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症の人に対する介護サービスの充実を図る。					
アウトプット指標	以下の研修を実施する(③④⑤⑥⑧が基金対象事業)。 ①認知症介護実践者研修 1,600名(80名×20回) ②認知症介護実践リーダー研修 240名(60名×4回) ③認知症対応型サービス事業開設者研修 70名(35名×2回) ④認知症対応型サービス事業管理者研修 420名(70名×6回) ⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 125名(25名×5回) ⑥認知症介護基礎研修 1,600名(80名×20回) ⑦認知症介護指導者養成研修 30名 ⑧認知症介護指導者フォローアップ研修 3名					
アウトカムとアウト プットの関連	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症の人の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症の人に対する介護サービスの充実を図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	9,356	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公 民	
		国 (A)	6,237			6,237
		都道府県 (B)	3,119			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	9,356			6,237
		その他 (C)	0			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票35

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症初期集中支援チーム員等研修事業				【総事業費】 19,240千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（以下の団体に委託して実施） ・国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（認知症初期集中支援チーム員研修） ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター（認知症地域支援推進員研修）					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。					
	アウトカム指標： すべての区市町村に認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員が配置され、それぞれの役割を担うための質が確保されている。					
事業の内容	すべての区市町村に配置されている認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員がその役割を担うための知識・技能を習得するための研修の受講促進を図る。					
アウトプット指標	以下の研修の受講促進を図る。 ・認知症初期集中支援チーム員研修 310名 ・認知症地域支援推進員研修 180名					
アウトカムとアウト プットの関連	認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員がその役割を担うための知識・技能の習得をすることにより、認知症専門医による指導の下に早期診断、早期対応の体制が地域包括支援センター等に整備される。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		19,240	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		基金	国 (A)	12,827		12,827
			都道府県 (B)	6,413		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)	19,240		
		その他 (C)		12,827		
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票36

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業									
事業名	歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業			【総事業費】 19,240千円						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域									
事業の実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師認知症対応力向上研修： 東京都（公益社団法人東京都歯科医師会に委託して実施） ・薬剤師認知症対応力向上研修： 東京都（公益社団法人東京都薬剤師会に委託して実施） ・看護師認知症対応力向上研修： 東京都（一部研修を東京都健康長寿医療センターに委託して実施） 									
事業の期間	平成31年度									
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。									
	アウトカム指標： 地域の医療機関、認知症疾患医療センター、地域包括支援センター等と日常的な連携機能を有する歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力の向上									
事業の内容	関係団体等と連携して、歯科医師向け、薬剤師向け、看護職員向けの研修を実施する。									
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師認知症対応力向上研修：600名（200名×年3回） ・薬剤師認知症対応力向上研修：1,000名（500名程度×年2回） ・看護師認知症対応力向上研修 <ul style="list-style-type: none"> 看護師認知症対応力向上研修Ⅱ：700名（180名程度×年4回） 看護師認知症対応力向上研修Ⅲ：150名（年1回） 									
アウトカムとアウト プットの関連	歯科医師、薬剤師、看護職員の認知症の早期の気づきや医療における認知症への対応力の向上により、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供を図る。									
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		19,240	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公				
		基金	国（A）					12,827	民	12,827
			都道府県（B）					6,413		うち受託事業等 (再掲)（注 2）
			計（A+B）					19,240		12,827
			その他（C）							
備考（注3）										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票37

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症とともに暮らす地域あんしん事業				【総事業費】 1,096千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（東京都健康長寿医療センターに委託して実施）					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症になっても地域で安心して暮らすことができるよう、認知症(軽度認知障害を含む。以下同じ。)の初期から、地域において適切な支援が受けられる体制を構築する必要がある。					
	アウトカム指標：認知症に係る体制づくり等を担う指導者（認知症地域支援推進員等。以下同じ。）による、認知症の初期段階から支援ができる地域づくりの推進。					
事業の内容	認知症に係る体制づくり等を担う指導者が、認知症とともに暮らす地域づくりを行うにあたって必要な知識及び技術の習得を図る。					
アウトプット指標	認知症地域づくり支援研修を年1回（定員150名程度）を開催する。					
アウトカムとアウト プットの関連	認知症支援に係る体制づくり等を担う指導者に研修を実施することで、認知症の初期から地域において適切な支援が受けられる体制の構築が図られる。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		1,096	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		基金	国 (A)	731		731
			都道府県 (B)	365		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)	1,096		
			その他 (C)			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票38

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業）				【総事業費】 50,000千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	都内区市町村								
事業の期間	平成31年度								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。								
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進								
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業について補助を行う。								
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。								
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。								
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		50,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公			
		基金	国 (A)				33,334	民	33,334
			都道府県 (B)				16,666		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)				50,000		33,334
			その他 (C)						
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票39

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	生活支援体制整備強化事業			【総事業費】 17,043千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	東京都（社会福祉法人東京都社会福祉協議会に委託して実施）								
事業の期間	平成31年度								
背景にある医療・介護 ニーズ	生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加の推進によって、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 全62区市町村で生活支援体制整備事業が地域の実情に応じて実施され、必要な生活支援サービスが充足								
事業の内容	各区市町村の生活支援コーディネーター等に対し、生活支援コーディネーター及び協議体に求められる役割・機能や、サービス開発の手法、地域の多様な主体との連携の必要性等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技能の習得・向上を図る研修（初任者研修及び現任者研修）を実施する。								
アウトプット指標	①初任者研修受講人数 3か年で540名程度 ②現任者研修 3か年で180名程度								
アウトカムとアウト プットの関連	各区市町村が生活支援コーディネーターを適切に配置し、効果的な取組が行えるよう支援することで、地域に必要な生活支援サービスを創出する。								
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		17,043	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公			
		基金	国 (A)	11,362				民	11,362
			都道府県 (B)	5,681					うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	17,043					11,362
			その他 (C)						
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票40

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	地域包括支援センター職員研修事業			【総事業費】 3,706千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団に委託して実施）								
事業の期間	平成31年度								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 初任者を対象に、地域包括支援センターの意義・役割、各専門職の者が主として行う業務、他の専門職との連携について理解するための研修を実施。また、現任者を対象に、実務に関するより専門性の高い研修を実施し、スキルアップを図る。								
事業の内容	地域包括支援センター等に勤務する職員が、地域包括ケアの推進主体として大きな役割を担う地域包括支援センターの意義、その業務、他の専門職との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るため、下記の研修を実施し、もって地域包括支援センターの適切な運営及びさらなる機能強化を目指す。								
アウトプット指標	平成31年度 初任者研修：435人受講、現任者研修：449人受講								
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センターに勤務する職員又は、職員となる予定の者が、地域包括支援センターの意義・役割、各専門職の業務、他職種との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識・技能の向上を図り、もって地域包括支援センターの適切な運営及びさらなる機能強化を図る。								
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,471			
		基金	国 (A)				2,471	民	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)				1,235		
			計 (A + B)				3,706		
			その他 (C)						
					2,471				
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票41

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業					
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業）				【総事業費】 50,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	都内区市町村					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。					
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進					
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援のための事業について補助を行う。					
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		50,000	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公
		基金	国 (A)	33,333		33,333
			都道府県 (B)	16,667		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	50,000		
			その他 (C)			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票42

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (事業者指定・事業者情報提供事業)				【総事業費】 120,785千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域（八王子市を除く）					
事業の実施主体	東京都（一部東京都福祉保健財団に委託して実施）					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護ニーズ	事業者指定等の事務を効率的に実施し、事業者支援の取組みの拡充や、介護サービスの質の向上を図るとともに、介護事業者の労働関係法令遵守の徹底を図る。					
	アウトカム指標：労働関係法令遵守の徹底を図ることによる適切な職場環境の創出					
事業の内容	1 介護事業者指定事務等 (1) 新規指定事業所の指定及び公示 (2) 廃止届出事業所の公示 (3) 指定更新事業所の審査、更新決定 (4) 事業所の事業運営に対する適切な援助 2 介護事業者情報提供 事業者等管理台帳システムの運用・改修					
アウトプット指標	介護保険制度において、サービス提供の主体となるサービス提供事業者を指定するとともに、指定事業者等に関する情報を都民や区市町村等に幅広く提供する。 介護事業者の労働関係法令遵守の徹底を図るため、新規事業者研修（年12回）及び指定更新対象事業者研修（年2回）において、東京労働局職員による講義を設ける。					
アウトカムとアウトプットの関連	指定関係手続の中で、労働関係法令の遵守を周知徹底することにより、介護事業所の職場環境の改善を援助する。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	4,460
	基金	国 (A)	80,523			民
		都道府県 (B)	40,262		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		計 (A + B)	120,785		76,063	
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票43

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業）					【総事業費】 50,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	都内区市町村								
事業の期間	平成31年度								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。								
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進								
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進のための事業について補助を行う。								
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。								
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。								
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		50,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公			
		基金	国 (A)				33,333	民	33,333
			都道府県 (B)				16,667		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)				50,000		33,333
			その他 (C)						
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票44

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	外国人介護従事者受入れ環境整備事業 (外国人受入れセミナー、外国人介護職員指導担当者研修)				【総事業費】 56,494千円の内数			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託）							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護ニーズ	都内に所在する介護サービスを提供する事業所等（以下「事業所」という。）が外国人介護従事者受入れに係る各制度（経済連携協定、外国人技能実習制度、及び在留資格「介護」等）の趣旨に沿って、外国人を円滑に受け入れられるよう支援する。							
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消							
事業の内容	介護事業者の経営者等に対し、外国人受入れに必要な知識・ノウハウ等を提供するためのセミナー及び個別相談会を開催する。 外国人介護従事者の指導担当職員に対し、事業所における指導体制の整備を支援するための研修を実施する。							
アウトプット指標	都内介護施設等に、外国人受入れ状況についての正確な知識・情報や、外国人受入れに必要な知識・ノウハウ等を付与する。 外国人介護従事者を受け入れる都内介護施設等での、外国人職員に対する指導体制整備する。							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護従事者の受入れに係る包括的な支援を都内介護施設等向けに実施することで、外国人介護人材が円滑に介護業務に従事できる環境を整備し、介護サービスの質を担保する。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		56,494千円の内数	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公		
		基金	国（A）	37,663千円の内数			民	37,663千円の内数
			都道府県（B）	18,831千円の内数				うち受託事業等 (再掲)（注2）
			計（A+B）	56,494千円の内数				56,494千円の内数
			その他（C）	0				
備考（注3）	外国人介護従事者受入れ環境整備事業（介護施設等による留学生受入れ支援）と同様の事業（外国人介護従事者受入れ環境整備事業）内で実施							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票45

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業・介護ロボット導入支援事業					
事業名	次世代介護機器の活用支援事業			【総事業費】	105,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護職員の定着支援及び高齢者の生活の質の向上を図る。					
	アウトカム指標： 次世代介護機器導入施設における介護従事者の負担軽減及び介護の質の向上を図る。					
事業の内容	<p>1 導入経費補助の実施 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護環境の改善に資する次世代介護機器の導入に必要な経費の一部を補助する。</p> <p>2 次世代介護機器の普及啓発 (1) (新規)普及啓発サーキットの実施 補助金申請の前後において、次世代介護機器の選定や導入方法、効果的な活用方法についての研修等を実施する。また、定期的なグループワークを行うことにより機器の効果的活用を推進し、モデルとなる事業者を育成する。 (2) セミナー・公開見学会の開催 優秀事例の紹介、専門家の講演や体験使用のできるセミナーを開催し、理解を深める機会を提供する。また、モデル施設となった2施設の公開見学会を開催し、現場の好事例を実際に見る機会を提供する。 (3) 機器展示スペースの設置 東京都福祉保健財団の福祉機器設置スペースを活用し、次世代介護機器の展示等を行い、次世代介護機器の情報収集や体験の場を提供する。</p>					
アウトプット指標	<p>1 導入経費補助の実施 (1) 次世代介護機器導入支援事業 (補助率1/2) 30か所 (2) 次世代介護機器導入支援事業 (補助率3/4) 20か所</p> <p>2 次世代介護機器の普及啓発 (1) 普及啓発サーキット ア 導入前セミナー 年5回・各回10名程度 イ 導入後セミナー 年2回・各回25名程度 ウ アドバンストセミナー 2回・25事業所 (2) セミナー・公開見学会の開催 ア 普及啓発セミナー 年2回・各回250名程度 イ 公開見学会 各施設年2回・各回25名程度 (3) 機器展示スペースの設置 常設は通年、出張展示会は年2回</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	次世代介護機器の導入支援及び普及啓発を実施することで、次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を促し、職場環境の改善が期待できる。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	105,000	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	70,000		民	70,000
	基金	都道府県 (B)	35,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	105,000			70,000
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託

(注2) 伊来土俵は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が伊来を行っている場合は、当該支出額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票46

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業					
事業名	介護施設内保育施設運営支援事業				【総事業費】 68,402千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（都が介護施設等に直接補助）					
事業の期間	平成31年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉・介護関係は他産業に比べて人材確保が困難な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。					
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増					
事業の内容	介護施設等が雇用する職員のために設置する保育施設の運営費を助成する。					
アウトプット指標	16箇所の施設・事業所に対し、保育施設の運営費を助成する。 (内訳) A型6、B型10箇所					
アウトカムとアウト プットの関連	保育施設の運営費を助成することにより、介護職員等の処遇を改善し、働きやすい介護の職場づくりを推進する。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		68,402	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		基金	国 (A)	45,601		45,601
			都道府県 (B)	22,801		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	68,402		
			その他 (C)			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所収目録額を記す。

個票47

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	東京都福祉人材対策推進機構運営協議会				【総事業費】 3,842千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成31年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	後期高齢者の増加に伴う要介護認定者数の増大など、都民の福祉・医療ニーズの増加が見込まれる。 アウトカム指標：関係機関と連携し、福祉人材の確保・育成・定着を総合的に支援する仕組みを構築する。						
事業の内容	福祉事業者、職能団体、養成施設、就労支援機関、区市町村等行政機関などが参画する東京都福祉人材対策推進機構において、人材の掘り起こしから育成、定着までを総合的に支援するため、その取組内容等について協議する運営協議会及び専門部会を開催する。						
アウトプット指標	機構の構成団体が参加する運営協議会及び専門部会を開催し、人材確保・育成・定着の取組について多角的な視点から協議することにより、より効果的な事業の実施につなげる。						
アウトカムとアウト プットの関連	幅広い関係機関が集う運営協議会及び専門部会を継続的に開催することにより、福祉・介護人材の確保・育成・定着を総合的・効果的に推進する。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
			3,842				
	基金	国 (A)			2,561	民	2,561
		都道府県 (B)			1,281		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)			3,842		2,561
その他 (C)							
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票48

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業			【総事業費】 41,441千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（東京都福祉保健財団へ委託）							
事業の期間	平成31年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉業界の慢性的な人手不足及び離職理由として労働環境や勤務体制が挙げられていることから、働きやすい福祉・介護事業所の情報を公表し、福祉業界が職業選択の際に安心して選択できる業界であることを明らかにする必要がある。							
	アウトカム指標： 将来に渡る安定的な介護人材確保のためには、働きやすい職場づくりに取り組む事業所の情報を見える化し求職時のミスマッチを防ぐとともに、福祉職場の労働環境の底上げにより人材の定着を図る。							
事業の内容	働きやすさの指標となる項目を明示した「TOKYO働きやすい福祉の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組み、「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言」を行う福祉・介護事業所の情報を「東京都福祉人材情報バンクシステム（ふくむすび）」に登録し、公表する。							
アウトプット指標	宣言法人数：509法人							
アウトカムとアウト プットの関連	事業所の情報を公表することにより、福祉の仕事に興味を持つ層に対して、働きやすい職場づくりに取り組む事業所の情報を伝えることができる。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	41,441		
		基金	国 (A)			27,627	民	27,627
			都道府県 (B)			13,814		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)			41,441		27,627
			その他 (C)					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。